

ダイワ金融新時代ファンド

第40期決算について

～日銀の追加利上げや金融業の資本効率改善が追い風に～

2026年5月19日

平素は、「ダイワ金融新時代ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年5月18日に第40期決算を迎えました。第40期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降にて報告申し上げます。日銀の利上げを受け、銀行業の預貸ビジネスにおける利ざやの拡大が見込まれることに加え、地銀株の再評価や金融業の堅調な業績を背景に、基準価額は前期末から上昇しました。前期末の基準価額は9,548円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては11,901円となり、2,353円の上昇となりました。なお、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、今期の分配金を400円（1万口当たり、税引前）といたしました。また、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

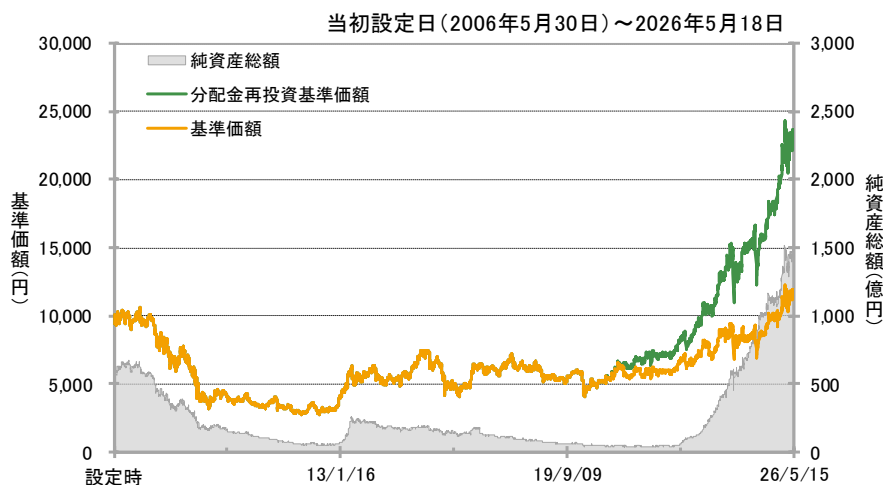
■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年5月18日時点）

2026年5月18日現在

基準価額	11,501円
純資産総額	1,437億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～35期	合計:	2,470円
第36期	(24/5/16)	850円
第37期	(24/11/18)	900円
第38期	(25/5/16)	70円
第39期	(25/11/17)	900円
第40期	(26/5/18)	400円
分配金合計額	設定来：5,590円	
	直近5期：3,120円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 第40期の基準価額は、日銀の利上げや地銀の株価再評価等が追い風となり上昇
- 2026年6月あるいは7月の日銀会合での追加利上げ見通しが優勢
- 2026年3月期決算発表では、銀行各社による株主還元強化の動きを確認
- 当面は「春闘賃上げの影響」「コーポレートガバナンス・コードの改訂」「地銀再編」の動向に注目
- 金融株の実績PBRはTOPIXと比較して割安で、株価の再評価余地は大きい印象

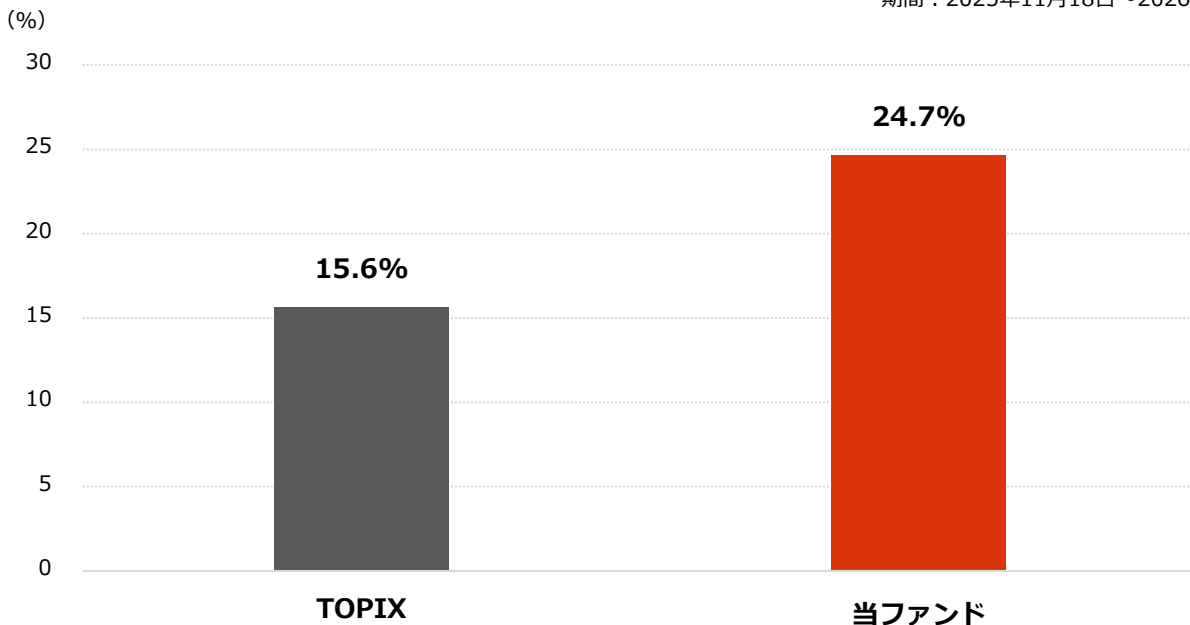
第40期の基準価額は、日銀の利上げや地銀の株価再評価等が追い風となり上昇

第40期（2025年11月18日～2026年5月18日）の日本株式市況は上昇しました。解散総選挙での自民党大勝を受けて高市政権による成長投資の実現期待が高まったこと、日本のAI（人工知能）半導体およびデータセンター関連企業の業績拡大期待が高まったことなどがプラス要因となり、株価が上昇しました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。日銀の利上げを受けて銀行業の預貸ビジネスの利ざや拡大が見込まれたこと、地銀再編のニュースフローや経営改革の着実な進捗から地銀の株価再評価の動きが広まったこと、金融業の2026年3月期決算発表で良好な業績や増配・自社株買いなどの株主還元策が確認されたことなどが、当ファンドの基準価額の上昇の追い風となりました。

第40期のTOPIX（東証株価指数）および当ファンドの騰落率

期間：2025年11月18日～2026年5月18日



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。
 ※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2026年6月あるいは7月の日銀会合での追加利上げ見通しが優勢

日銀は4月27日～28日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利を0.75%に据え置くことを決定しました。一方で、中川審議委員、高田審議委員、田村審議委員の3名は物価の上振れリスクが高いとして利上げを主張しており、反対票は前回会合から増加しました。日銀内部でインフレへの警戒感が強まりつつあることがうかがえます。

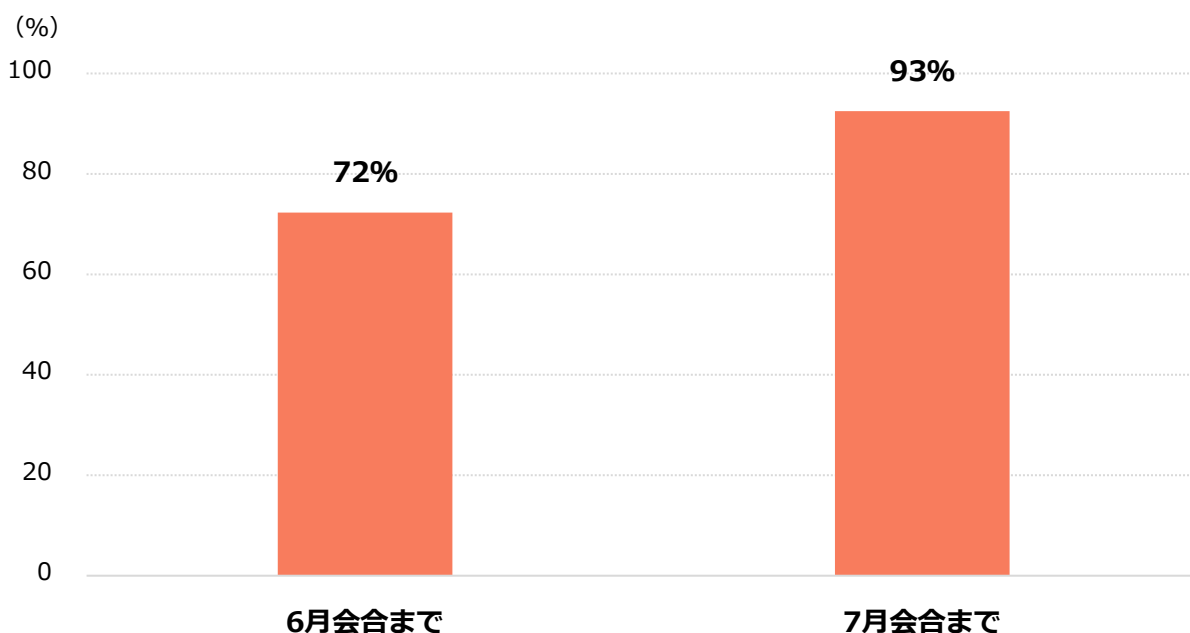
今回公表された展望レポートにおける「経済・物価の中心的な見通し」では、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、2026年度を中心として、実質GDP成長率の下方修正と物価上昇率の上方修正が目立ちました。また、見通し期間が2028年度まで1年延長されるに伴い、焦点となっていた物価目標の達成時期は「2026年度後半から2027年度にかけて」とされ、おおむね従来の見通しが維持されました。

先行きの金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%に近づく中で、経済・物価・金融情勢に応じて利上げを進めていく方針が示されました。植田総裁は記者会見で、景気悪化に伴う基調物価の下振れリスクに触れつつも、総じて上振れリスクの方が大きいとの見解を示しました。そのうえで、金融政策が後手に回ることがないよう、「景気の下振れや大きな景気調整が生じるリスクがある程度抑制されている場合には、利上げに至る可能性はあり得る」と述べました。

日銀の利上げに前向きな姿勢を受けて、足元の金利スワップ市場では次回6月日銀会合での利上げを7割程度、その次の7月日銀会合までの利上げを9割程度、織り込んでいる状況です。今後追加利上げが実現すれば、当ファンドの組み入れの中心である銀行業の預貸ビジネスの利ざや拡大が見込まれるため、当ファンドにとって大きな追い風となります。

金利スワップ市場から推計される日銀の0.25%追加利上げ予想確率

2026年5月13日時点



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

2026年3月期決算発表では、銀行各社による株主還元強化の動きを確認

2026年3月期決算発表では、銀行各社が増配や自社株買い計画を公表するなど、株主還元強化の動きが確認されました。株主還元の強化の動きはメガバンクのみならず地方銀行でも顕著で、今後株式市場で銀行株への注目がさらに高まる見込みです。

銀行各社の2026年3月期決算発表にともなう株主還元強化の動き

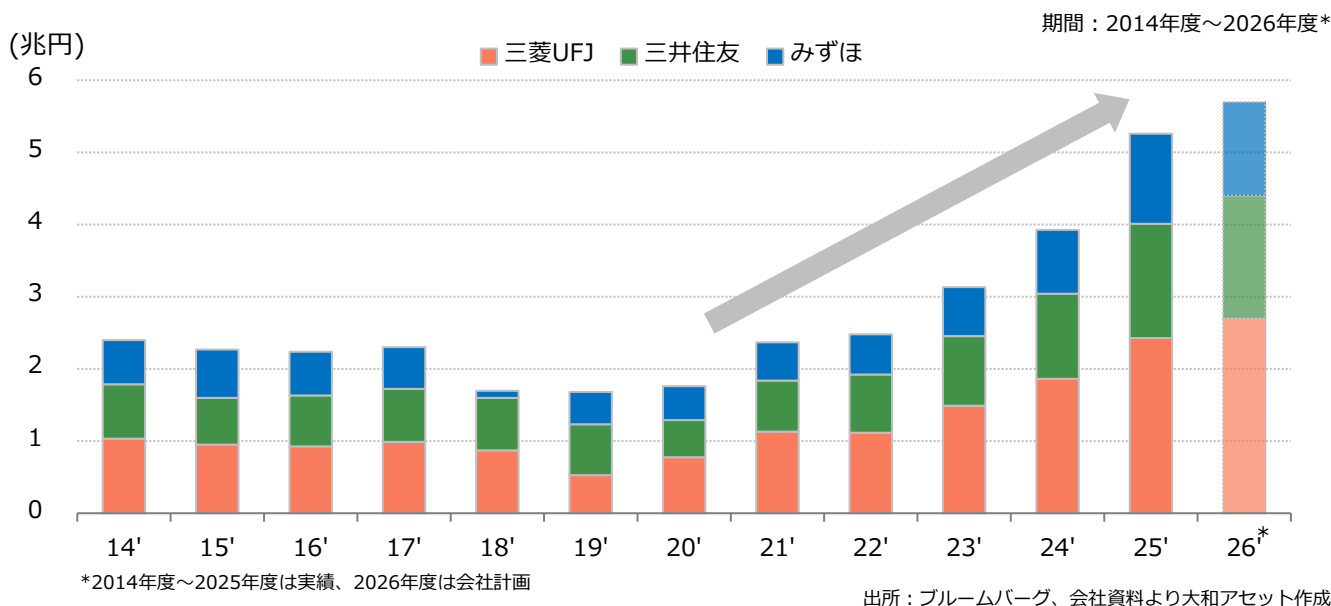
銘柄	自社株買い (今回発表)	増配 (今回発表)	会社予想配当利回り (今期、5/15時点)
三菱UFJフィナンシャルG	1,000億円	増配	3.3%
三井住友フィナンシャルG	1,800億円	増配	3.2%
みずほフィナンシャルG	1,000億円	増配	2.2%
りそなHD	350億円	増配	1.8%
三井住友トラストG	500億円	増配	3.4%
横浜フィナンシャルG	なし	増配	2.9%
千葉銀行	150億円*	増配	2.8%
京都フィナンシャルG	270億円	増配	2.4%

*千葉銀行は決算発表前の3月に発表

出所：各社資料より大和アセット作成

株主還元の原資となっているのは各社の利益成長です。2026年3月期にメガバンクはそろって過去最高益を達成し、2027年3月期も業績を伸ばす計画です。近年は、国内長期金利の上昇による利ざやの拡大や持ち合い株式の売却が業績拡大に寄与してきました。日銀の追加利上げ余地や、各社の持ち合い解消余地を考慮すると、今後もこの傾向が継続する見通しです。

メガバンクの純利益は拡大傾向で、今期も過去最高益を達成する見込み



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

当面は「春闘賃上げの影響」「コーポレートガバナンス・コードの改訂」「地銀再編」の動向に注目

金融業は、銀行を中心に、利上げにより主要事業の業績拡大が見込まれるため、次回利上げ時期として市場で有力とみられている2026年6月あるいは7月の日銀金融政策決定会合が重要なイベントと言えます。当面は「春闘賃上げの影響」「コーポレートガバナンス・コード改訂」「地銀再編」に関する動向が注目されます。

1. 春闘賃上げの影響

2026年春闘（第1回回答集計）では、平均賃上げ率が5.26%となり、3年連続で5%を超える高水準の賃上げが実現しました。今後は、政府による物価高対策の効果も相まって実質賃金がプラス転換し、日本のインフレ転換が新たな局面に入る見込みです。一方、企業は採算重視の経営転換により、あらゆるコスト増を適切な価格転嫁で対応することが期待されます。日銀が注目する「物価と賃金の好循環」が強まることで、追加利上げの機運が高まると想定されます。

2. コーポレートガバナンス・コード改訂

2026年7月末には、コーポレートガバナンス・コードの改訂を受けた東証の上場制度見直しが予定されています。2025年6月末公表の「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」では、企業が保有する現預金が長期間にわたり増加し続けていることを踏まえ、「Cash Hoarding問題（キャッシュ・ホーディング問題、現預金を必要以上に抱え込んでいないか）」が検討事項として示され、金融庁の有識者会議でもコード改訂の検討対象として取り上げられました。金融業では、メガバンクや大手保険会社を中心に、株式持ち合いの解消や株主還元の強化が積極化しておりますが、今後改めて現預金の有効活用が促進され、ROE（自己資本利益率）の改善が加速することが期待されます。

■ 主要な金融関連イベントの実施日・予定日および注目ポイント

実施日・予定日	イベント	注目ポイント
2026年4月27日（月）～ 2026年4月28日（火）	日銀金融政策決定会合	・日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2026年5月中旬	主要銀行等の決算発表	・利上げによる預貸事業等の利ざや拡大や効率化の推進 ・自社株買いや増配等の株主還元強化策、成長戦略
2026年6月15日（月）～ 2026年6月16日（火）	日銀金融政策決定会合	・日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2026年7月末めど	コーポレートガバナンス・コードの改訂を受けた、東証の上場制度見直し	・企業が成長投資・株主還元の強化を通じて、現預金・遊休資産等の低収益資産を高収益資産へ転換する動き
2026年7月30日（木）～ 2026年7月31日（金）	日銀金融政策決定会合	・日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容

出所：日本銀行、各社資料等より大和アセット作成

3. 地銀再編

地銀株は、日本の人口減少などを背景とした国内預貸ビジネスの成長鈍化懸念が、株式市場における割安な評価の一因であると考えられます。一方、足元で一部の地銀には、再編等によって預貸金を増加させる動きがみられます。

しずおかフィナンシャルグループは3月27日、名古屋銀行との経営統合に向けた基本合意を発表しました。静岡銀行と名古屋銀行は、2022年4月に「静岡・名古屋アライアンス」を締結しており、深い関係を築いていたものの、経営統合に至るとまではみられておらず、株式市場ではサプライズとなりました。

「金利のある世界」の到来は、日本の金融機関、特に地方銀行にとって「規模の経済性」を活かして収益性や成長性を高めるチャンスです。静岡県や愛知県では、信用金庫を含めて金融業間の顧客獲得競争が激しく、営業強化が両社の課題となっていました。両社は今回の経営統合によって、自動車関連企業顧客を中心に、首都圏から中京圏の主要経済圏での営業を強化し、収益性や成長性を高めていく見通しです。

地銀の合併・統合やアライアンスの強化は今後も予定されており、規模の拡大を通じて収益性や成長性の向上に寄与する見込みです。日本の金融業をターゲットとしたアクティビストである「ありあけキャピタル」のアクティビズムの活発化も、地銀の再編促進の一端を担っていくと想定されます。

■ 足元の地銀再編ニュースフロー

再編時期	対象銀行	内容
2026年4月	滋賀銀行	<ul style="list-style-type: none"> 資本提携を通じて、隣接する営業エリアで両社の経営資源を有効活用する。従来の金融仲介に加えて、顧客の課題解決を通じて価値を創出する「地域金融力」を高めることに注力していく。
	池田泉州HD	
2027年4月	群馬銀行	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済の浸透等、異業種を含めた競争環境が激化する中、群馬県と新潟県のトップ同士が経営統合することで経営基盤を強化する。2029年以降、基幹系システムの統合を予定。
	第四北越FG	
2027年4月	千葉銀行	<ul style="list-style-type: none"> 経営統合を通じて、千葉県を基盤とする顧客を中心に、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスの提供を強化する。また、両社のバックオフィス業務の共同化や基幹系システムの統合を予定。
	千葉興業銀行	
2027年4月	あいちFG	<ul style="list-style-type: none"> 経営統合を通じて、密接にかかわる愛知県と三重県に関し、地元をより広域的に捉えてサービスを提供する。域内企業への協調融資やM&A（合併・買収）の支援などで連携する。両行の強みを活かして、規模の拡大を目指す。
	三十三FG	
2028年4月	しずおかFG	<ul style="list-style-type: none"> 経営統合を通じて、自動車関連企業顧客を中心に、首都圏から中京圏の主要経済圏を効率的にカバーする。新体制は「静岡銀行」「名古屋銀行」の2バンク体制を取る見込み。
	名古屋銀行	

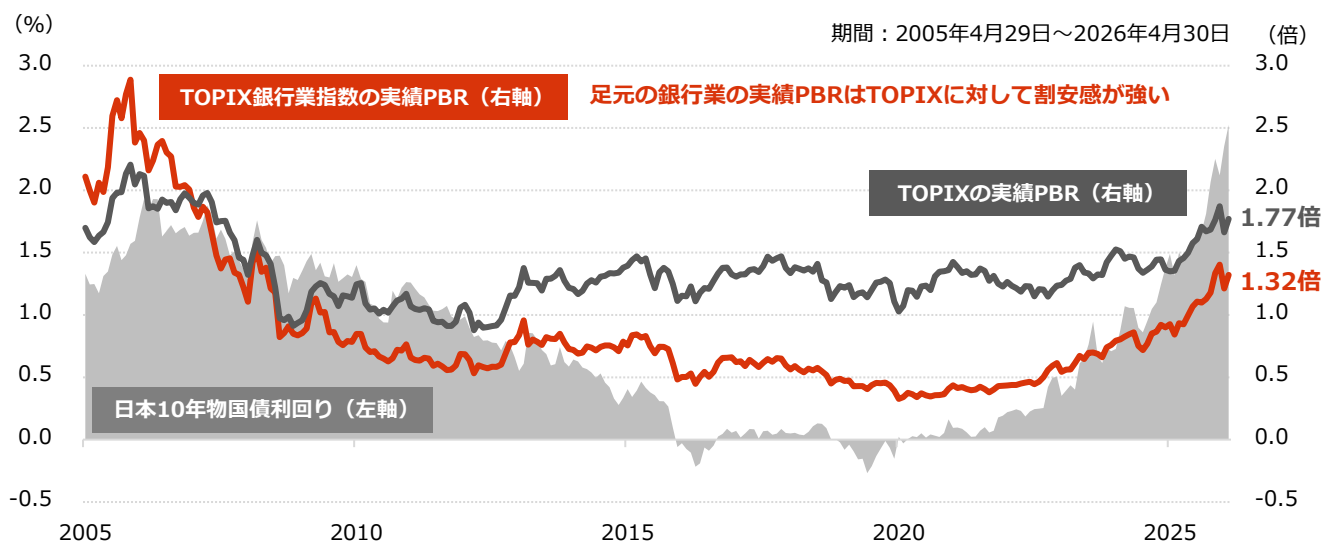
出所：各社資料等より大和アセット作成

金融株の実績PBRはTOPIXと比較して割安で、株価の再評価余地は大きい印象

4月末時点のTOPIX銀行業指数の実績PBR（株価純資産倍率）は1.32倍程度で、TOPIXの同1.77倍程度に対して割安感があり、株価の再評価余地は大きいと考えられます。なお、2026年4月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は68.4%程度です（メガバンク:46.1%程度、地方銀行等:22.3%程度）。

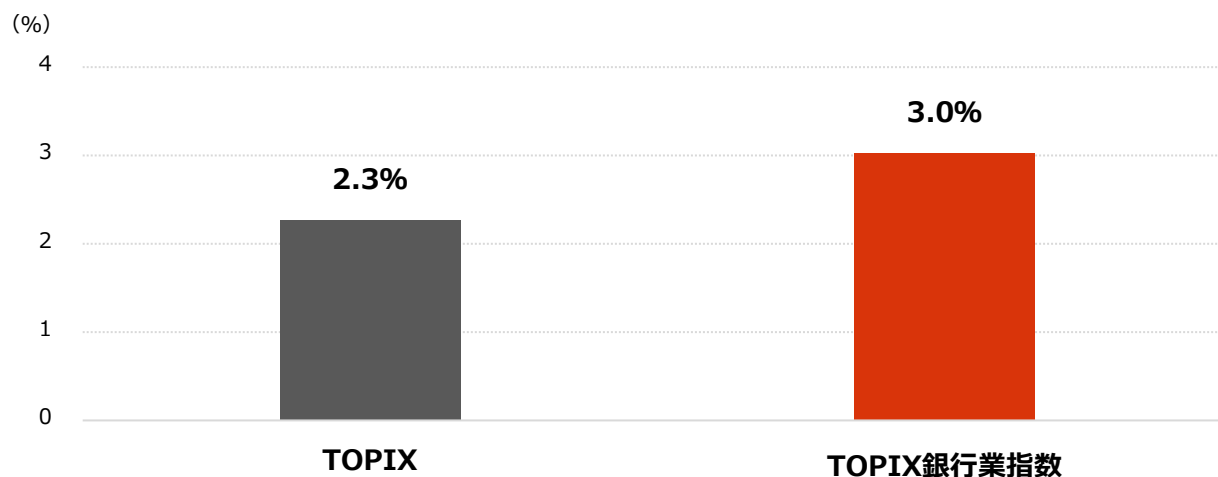
2026年6月あるいは7月に追加利上げが実施されるとの期待は強く、株式市場で金融株が再評価される長期的な流れが継続すると想定しています。今後も利上げによる利ざやの拡大や東証要請を受けた経営改革等による業績拡大が続く見通しです。

日本10年物国債利回り、TOPIXとTOPIX銀行業指数の実績PBR



また、4月末時点のTOPIXの予想配当利回り2.3%程度に対して、TOPIX銀行業指数の予想配当利回り3.0%程度は、魅力的な水準です。企業の配当によるインカム収益は安定的に積み上がっていく傾向があるため、長期的な投資収益の獲得に貢献しやすい上に、株式市場のショック時には株価の安定性を保つためのクッションの役割を果たすことが期待されます。

TOPIXとTOPIX銀行業指数の予想配当利回り（2026年4月末時点）



※ TOPIX（東証株価指数）およびTOPIX銀行業指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
(注)「株式」…金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年5月16日および11月16日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。

■一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.672%</u> <u>(税抜1.52%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。